

戦前の日本における婦人洋装下着の担い手

高 本 明日香

はじめに

日本の婦人洋装下着産業は、第二次世界大戦後に出現した製造業者を中心に発展してきたというのが、通説である¹⁾。確かに、ワコールをはじめとして現在の洋装下着業界を牽引している企業のほとんどは戦後に洋装下着の生産・販売を始めた人々によって創造された企業である。その意味では、この産業は第二次世界大戦後に誕生した産業であると言えることはできる。しかし、この産業はいきなり戦後に生まれたものではない。戦前、しかもかなり古い時期から、日本では洋装下着の生産は始まっていた。そのことは、この産業の業界団体である日本ボディファッション協会が編纂した『日本洋装下着の歴史』で、国産第1号の洋装下着は、1929（昭和4）年ごろに松岡錠一という人物が知人のすすめにより製造したブラジャー²⁾とコルセットであったとしている³⁾ところからも分かるが、実はそれよりも前から洋装下着の生産を一定規模で行う業者が存在していたのである。

日本で女性の婦人洋装下着の需要が生まれたのは、明治時代に日本人が洋服を服制という制度として取り入れ始めた頃からであった⁴⁾。洋服を身につけるということは、当然その下に着る物が必要となってくる。そこに需要が生じることになるのは当然であった。事実、女性として洋装化の先鞭を切った明治天皇の皇后（昭憲皇太后）が、新年式に用いられた大礼服の下着として、白ローン肌着、白サテンアンダースカート、白ローンペチコート、白ローンドロワーズが残されているところ

1) 日本ボディファッション協会編集委員会編『日本洋装下着の歴史』（文化出版局、1987）

2) ブラジャーは、1904年、フランスのコルセットメーカー“Charles De Bevoise”が絹や刺繍やレースなどを使用した軽量な下着を製作し、“brassiere”と名付けたという。また、1914年11月3日にアメリカ人女性の Mary Phelps Jacob がアメリカでブラジャーの特許を取得している（Stephanie Pedersen, *Bra A Thousand years of style, support and seduction* (UK: A David & Charles book, 2004), 32-33.)。

3) 日本ボディファッション協会編集委員会編、『日本洋装下着の歴史』, 12。

4) 洋服業界記者クラブ『日本洋服史 一世紀の歩みと未来展望』（洋服業界記者クラブ日本洋服史刊行委員会、1977）によると、わが国にもたらされた西洋服装の流れをたどると、16世紀にはじめて日本に渡来したポルトガル・スペインなどの南蛮人の服は南蛮服、江戸幕府の鎖国時代に長崎出島に在留していたオランダ人の服装は紅毛服、安政の開港以後流入した近代西洋服が「洋服」である。一般的に「洋服」という名称が普及するのは、明治以降である（38-39.）。また「服制」とは、時の権力者および権力を与えられたものによって定められた制服の制度であり、服の構図・色・線・素材・記章などを細かく規定している。服の構図・色・記章によって職業を表し、襟章・肩章や袖線の数などで階級を区別する。制服は、勤務の際に必ず着用しなければならない衣服である。そのように強制力を伴う衣服の制度に洋服が採用されたことは、我が国の服装文化を大きく転換させる出来事であったといえる（刑部芳則『洋服・散髪・脱刀—服制の明治維新』（講談社、2010）、7-8。

からもそれは明らかである⁵⁾。また、鹿鳴館での舞踏会には貴族や上流階級の婦人が洋装で参加したことがよく知られているが、青木 [2000] によれば、それらの婦人たちは、バサルススタイルのドレスの下に、ズロースにシュミーズ、コルセットを着用していたという⁶⁾。その後、女教員たちの仕事着、女学生の体育授業時の体操着に洋服が導入されたが、これらの洋服着用時にも、当然洋装下着が使用されたと考えられる⁷⁾。言い換えれば、それらの場合に、洋装下着の需要があったといえるのである。

その後、大正期に入ると女性の洋服着用はさらに増加した。職業婦人の仕事着⁸⁾、女子学生の制服としての洋服が普及し⁹⁾、1923（大正12）年9月1日の関東大震災後に出現したモダンガールが洋服を着用し¹⁰⁾、女工員の制服としての洋服導入も進んだ。従来の女工員は、和服に袴またはエプロンがけであったが、作業能率向上と危険防止のために洋装化が行われたのである。その際、スタイルはブラウスとスカートのツーピースが採用された¹¹⁾。こうした洋装化の進展は、表1に示した1938（昭和13）年7月、10月、1月調べの「和洋服用途別季節別着用比率」からも見て取れる。全体的には、男女ともに半数程度が洋服着用をしていたように見受けられるが、女子の冬場の平常着、仕事着に関しては和服の3分の1程度である。男女個別に見ていくと、男子は、仕事着、外出着に関して夏冬ともに半数を超えている。女子も夏場では、約半数が洋服であり、そこに婦人洋装下着着用の可能性が広がるのである。女性が冬場に和服が多かった理由の1つは、寒さの問題もある。例えば、1939（昭和14）年1月の朝刊の新聞記事に「洋装の冷えを防ぐ」と題して、洋服が、日本の生活様式の中では冷えるのが困るとあり、下着の着方の工夫を説明している。コルセットの内側に真綿を薄くひくことや、下腹に巻いてからコルセットをすることを勧めている¹²⁾。また、洋装下着に関する新聞記事も春、夏にかけて多いことから¹³⁾、洋装は薄着の季節に着るという考え方が一般的であったのかもしれない。

5) 中山千代『日本婦人洋装史』（吉川弘文館、1987）、244。

6) 青木英夫『下着の文化史』（雄山閣、2000）、160。

7) 日本において唯一の女子官立校、東京女子高等師範学校で洋装を採用したのは、1986（明治19）年11月1日である。舶来縞フランネル地のバサルス・ドレスを着用させた。平島裁縫女学校で仕立てるドレスの代価は、6円50銭だった（中山千代『日本婦人洋装史』、257.）。

8) 職業婦人の洋装は、制服と個人の自由服にわけられる。制服は、明治時代からの看護婦服について乗合自動車の女子車掌が洋服になったという。例えば、1920（大正9）年、東京市街自動車会社が黒のツーピースに、白い襟、帽子の制服を採用した。一方、個人の自由服では、ワンピース・スタイルのホームドレスが多かったという。女教員、婦人記者、女医などに見受けられた（東京プレタポルテ50年史編纂委員会編『東京プレタポルテ50年史東京婦人子供服工業組合の歩み』（東京婦人子供服工業組合、1982）、111。

9) 高木明日香「女子中等教育機関の洋装制服の普及過程とその意味—1910年代後半～1930年代を中心に—」『教育学雑誌』第39号（2004年）

10) 例えば、「銀座小唄」（内山惣十郎作、1931年）に、「ポップヘヤアに長い眉 意気なドレス足どり軽く 赤い唇 モダンガール」とモダンガールの洋装について描写された唄がある（中山千代『日本婦人洋装史』、398.）。

11) 中山千代『日本婦人洋装史』、405。

12) 『読売新聞（朝刊）』1939年1月14日号、5。

13) 『読売新聞（朝刊）』1930年5月24日号、9；『読売新聞（朝刊）』1931年4月28日号、9などがある。

表1 和洋服用途別季節別着用比率（昭和13年7月、10月、1月調）

性別			平常着	仕事着	外出着
男子	夏着	調査人数	558	413	548
		洋	49%	72%	65.1%
		和	49%	16%	34.7%
		その他	2%	12%	0.2%
	冬着	調査人数	1366	986	1353
		洋	41%	68%	65.3%
		和	57%	24%	34.1%
		その他	2%	8%	0.6%
女子	夏着	調査人数	686	101	749
		洋	48.8%	51%	42%
		和	51%	47%	58%
		その他	0.2%	2%	0%
	冬着	調査人数	1759	1396	1768
		洋	25%	27%	35.2%
		和	75%	73%	64.2%
		その他	0%	0%	0.1%

出所：三徳四水（1941）「衣服現況統計の一斑」28.「和洋服用途別季節別着用比率」より作成。

このように日本では、明治初頭から洋装化が始まり、その後次第に普及していったが、それに伴って洋装下着の利用も増えていったと考えられる。では、彼女たちはどのような経路を経て洋装下着を入手していたのであろうか。その点については、現在のところ、ほとんど研究がない。風俗史や衣服史の観点から、どのようにして洋装化が進んできたのかについては、既に多くの研究が出されているが¹⁴⁾、婦人洋服の製造流通については、中山[1987]が触れているくらいで、その研究はほんのわずかにすぎないのである。ましてや婦人洋装下着の製造流通の担い手については、ほとんど研究されていないのが現状である¹⁵⁾。

そこで、明治期から昭和初期までの時期に、数は少ないが、需要がなかったわけではない、婦人服と婦人洋装下着製造業者について、その実態を明らかにしようとしたのが本稿である。

1951年から1990年までの40年間の主に婦人雑誌3誌¹⁶⁾と、朝日新聞から、下着名称を抽出した村田は、その結果、ブラジャー、コルセット、パニエ等の下着の名称が今日のように統一されたのは、

14) 小泉和子編著『洋裁の時代 日本人の衣服革命』（農文協、2004）などがある。

15) （中山千代『日本婦人洋装史』、323－338.）に、明治初年に、横濱で西洋人家庭の入仕事からの独立開業から始まった婦人服業界についてと、その徒弟・職人制度について詳しい記述がある。また、中山は、明治から昭和期までの婦人洋服業界系譜も作成している（同『日本婦人洋装史』、345-355.）。

16) 3誌とは、「ファッション誌の草分けの雑誌」である服飾専門誌の『装苑』、「豊かな暮らしを演出する婦人層を対象とするクラスマガジン」である主に既婚女性を読者とする『婦人画報』、読者の手記・投書等を多く取り上げた読者参加型の婦人総合誌である『婦人公論』である（村田仁代「洋装下着普及の系譜とその展開—今日的着観の成立過程に関する一考察」『大分大学教育学部研究紀要』第18巻、第2号、（1996年）:178.）。

1960年代初期であると指摘している¹⁷⁾。村田の指摘からも分かるように、洋服または、洋装下着の名称は、常に時代と共に変化してきた。また、婦人洋装下着の場合、特に、20世紀初頭に登場したブラジャーの場合それが顕著に現れ、商品の名前と共に商品の価値や機能の変化も伴っている。

それ故本稿では、下着の名称は当時の資料に掲載されていた名称を使用することとし、また、婦人洋服や婦人洋装下着に対する概念も当時の考え方に則して考察を深めていく。

1. 『工場通覧』からみる戦前の婦人洋服と婦人洋装下着製造業者

戦前の日本における婦人洋服と婦人洋装下着の製造業者については今のところまとまった形での資料は存在しない。そこで本節では工場に関する政府統計に依拠して、その一端を明らかにしていく。周知のように、日本では、明治、大正期については農商務省が府県別の工場名、製造品種、所在地、持主、創業年、職工数を調査して『工場通覧』として公刊し、昭和戦前期には、それを衣替えて『全国工場通覧』を公にしている。これらの工場調査の中からまず婦人洋服と婦人洋装下着の製造業者を抽出してみることにしたのである。

1-1 『工場通覧』について

本節で使用する『工場通覧』は、農商務省商工局工務課（1919（大正8）年5月に工務局工務課となる）により編纂され、1904（明治37）年から、1921（大正10）年まで刊行された。具体的に調査年で示すと、明治期が、①1902年、②1904年、③1907年、④1909年と大正期が①1916年、②1917年、③1919年、④1920年である。『工場通覧』が対象にしている製造工場は、職工数が5名以上の工場を対象にした1909年調査を除いて、職工数10名以上の工場である。これらの『工場通覧』では、婦人洋服と婦人洋装下着を含む衣服製造業者は「雑業」の部に掲載されている。これは、『工場通覧』を用いて衣料品部門の類型化を試みた岩本によれば、衣料品部門が19世紀末～20世紀初頭の時点で急速に産業化の兆しをみせたため、新産業といえる衣料品部門は、業種内容の把握や統計用語の整備が遅れたため、厳密な区分が困難であったからであるという¹⁸⁾。そこで、本節では、1902年、1904年、1907年調査では「第37類 雑業」、1909年調査では「第46類 雑業」、1916年、1917年、1919年、1920年調査では「第45類 雑業」に焦点を当てて婦人洋服と婦人洋装下着を含む衣服製造業者の抽出を行った。

17) 村田仁代「洋装下着普及の系譜とその展開」, 179.

18) 岩本真一「20世紀前半の衣料品部門産業化と中規模仕立業—兵庫県姫路市藤本仕立店の事例から—」『社会経済史学』76(1), 2010年, 3.

1 - 2 明治期の婦人洋服製造業者と婦人洋装下着製造業者

表2 工場通覧の雑業における衣服（軍服を除く）の内訳（1902～1909）

調査年	総計	衣類							小計
		洋服	洋服 その他	婦人 洋服	婦人洋 装下着	襦衣	洋品	その他	
1902	85	5	0	0	0	0	0	0	5
1904	162	11	0	0	0	7	0	0	18
1907	65	29	0	0	0	2	2	1	34
1909	1,386	160	13	7	1	47	8	6	242
合計	1,698	205	13	7	1	56	10	7	299

出所：農商務省商工局工務課編纂『工場通覧』各年版より作成。

表3 明治期の婦人洋服製造業者

道府県名	工場名	製造品種	所在地	持主	創業年	職工 数・男	女	合計	調査年
神奈川県	稲田商店	洋服，西洋婦人服，下着類	横浜市	稲田金太郎	1893	6	6	12	1909
東京府	飯島婦人洋服裁縫店	婦人洋服	芝区愛宕下町	飯島惣太郎	1896	5	0	5	1909
東京府	飯島工場	婦人洋服	芝区南佐久間町	飯島惣太郎	1908	5	0	5	1909
大阪府	田中工場	男女学年被服，トンビ，コート，男女袴	東区	田中友次郎	1900	5	0	5	1909
大阪府	沖彦工場	洋傘，トンビ，婦人コート	東区	沖彦次郎	1885	7	0	7	1909
兵庫県	田中裁縫工場	女洋服	神戸市	田中久吉	1902	7	0	7	1909
石川県	大浦工場	西洋婦人着ウエスト着物	金澤市	大浦孝一	1909	0	22	22	1909

出所：農商務省商工局工務課編纂『工場通覧』各年版より作成。

表2に示すように，1902年から1909年の4回の調査で雑業に分類されていたのは，延べ1,698業者で，その内，衣類製造業者といえるのは，延べ299業者であった。しかし，これらの中で婦人洋服製造業者と判断できたのは，わずか7件にすぎず，しかもこの7件は全て1909年調査に掲載されていた。すなわち，1909年以前では，婦人洋服製造業者と判断できたものは，1件も見いだせなかったのである。しかしこれは，1909年までは婦人洋服製造業者がいなかったということを示すものではない。上述のように1902年から1907年までの3回の調査では対象者が10人以上の工場となっているからである。他方，1909年に婦人洋服製造業者として判断した者をまとめた表3が示すように，この時点で職工数10人以上の工場は2工場で，残りの5工場の職工数は，5～7人であった。したがって，この3回の調査には，こうした層が省かれている可能性があるのである。しかし，このような資料的限界はあるものの，この点を踏まえて，表3において，明治期における婦人洋服製造業

者と婦人洋装下着製造業者の状況を明らかにすることができた。表3は、上述のように、全て1909年調査で掲載された婦人洋服製造業者7業者である。府県別には、東京と大阪に2件ずつ、神奈川、兵庫、石川に1件ずつとなっていた。この7業者の中で職工数が10人以上の工場は、神奈川県の「稲田商店」と石川県の「大浦工場」の2件のみであった。この内の「稲田商店」の製造品種欄の一つに下着類と書かれてあり、婦人洋装下着製造業者としても判断したのである。つまり、明治期には、一定規模の婦人洋装下着製造業者の専門者は見受けられないのである。

1-3 大正期の婦人洋服製造業者と婦人洋装下着製造業者

表4 工場通覧の雑業における衣類（軍服を除く）の内訳（1916~1920）

調査年	総計	衣類							
		洋服	洋服 その他	婦人洋服	婦人洋装 下着	襦衣	洋品	その他	小計
1916	712	38	4	0	1	20	3	3	69
1917	589	25	16	2	0	20	3	8	74
1919	641	25	8	2	2	21	7	5	70
1920	719	13	6	2	1	8	17	6	53
合計	2,661	101	34	6	4	69	30	22	266

出所：農商務省商工局工務課編纂『工場通覧』各年版より作成。

表5 大正期の婦人洋服製造業者

道府県名	工場名	製造品種	所在地	持主	創業年	職工数		合計	調査年
						男	女		
神奈川県	川戸洋服店	絹製婦人洋服	横浜市	川戸 耕平	1915	4	10	14	1917 1919 1920
京都府	本田喜七郎	洋服、外套、女被布	下京区	本田喜七郎	1895	36	0	36	1917
東京府	合名会社 佐藤商工工場	ヨダレカケ、エプロン、前掛、女唐服、子供帽子、運動シャツ其他	浅草区	合名会社 佐藤商工	1915	11	2	13	1919
神奈川県	田澤婦人洋服裁縫工場	ドレス、コート、ブラウス、スカート、スカーフ、下着	横浜市	田澤 昌吉	1918	7	6	13	1920

出所：農商務省商工局工務課編纂『工場通覧』各年版より作成。

表6 大正期の婦人洋装下着製造業者

道府県名	工場名	製造品種	所在地	持主	創業年	職工数		合計	調査年
						男	女		
大阪府	出雲政七	ペチコート	北区	出雲 政七	1914	10	3	13	1916
石川県	横浜大和商会出張所 柏野工場	ウエスト, ナイト, 袋形シミズ, コーセット	石川郡	室井甚三郎	1910	0	17	17	1919
神奈川県	稲田商店工場	洋服下着	横浜市	稲田重太郎	1892	5	5	10	1919
神奈川県	田澤婦人洋服裁縫工場	ドレス, コート, ブラウス, スカート, スカーフ, 下着	横浜市	田澤 昌吉	1918	7	6	13	1920

出所：農商務省商工局工務課編纂『工場通覧』各年版より作成。

表4が示すように、1916年から1920年の4回の調査で雑業に分類されていたのは、延べ2,661業者で、その内、衣類製造業者といえるのは、延べ266業者であった。その中で、婦人洋服製造業者は、表4にみられるように延べ6業者であり、婦人洋装下着製造業者と考えられるのは、表5に示す4業者であった¹⁹⁾。この内、1919年調査の神奈川県の「稲田商店」は、製造品種に「洋服下着」とのみ書いてあったが、この工場は上述の「稲田商店」と何らかの関係があると考えられる。創業年が「稲田商店工場」の方が1年早い1892（明治25）年となっており、その点で同工場とは断言することは躊躇されるが、もし、同工場ならば、製造品種が「洋服下着」とのみしか書かれていないため、かつて婦人服を製造していた業者が、婦人洋装下着の専業に転じた可能性が高い。表6の残りの婦人洋装下着業者の製造品種ははっきりしており、特に大阪府の「出雲政七」工場の「ペチコート」は、この1種類しか書かれておらず、ペチコートのための製造工場である可能性が高い²⁰⁾。このことは、1945年以前にも、婦人洋装下着製造業者の中には特定製品の製造に特化していた業者があったということを示している。また、石川の「横浜大和商会出張所柏野工場」の製造品種にはシミズ²¹⁾とコ

19) 『明治文化史』によれば、シャツとズボン下（当時は莫大小襦袢と股引と称した）は、西洋服の下着として、下帯として、猿股が導入された。シャツは、メリヤスとフランネル製のものとがあり、多くは、メリヤスであり、冬は、フランネルが使われた。手編みのメリヤスやズボン下が、都会に普及していくのは、1870、1871（明治3、4）年から1873、1874年（明治6、7）年にかけてであった。また、和製の襦袢と違ってシャツは、寒気の入らないところから、和服にも用いられた（渋谷敬三編『明治文化史 第12巻 生活』（原書房、1979）、52）。本稿では、「シャツ・ズボン下」は襦衣として数えたが、ワイシャツは、洋品に数えた。

20) ペチコートとは、「婦人のアンダースカート」で、ふつう「丈はドレス丈よりやや短めで、ちょうどスリッパのウエストから下の部分だけのようなもの」である（田中千代編著『図解服飾辞典』（婦人画報社、1955）:302。

21) シミズ、シュミーズは、肩から垂れて胴部をおおうものである（田中千代著編『図解服飾辞典』、298。）

ルセット²²⁾があり、これらの製品も国内で製造されていたことが確認できる。なお、神奈川の「田澤婦人洋服裁縫工場」は表5にも婦人洋服製造業者としてあげているが、この工場も婦人洋装下着製造業者と判断した。

このように、大正期になると、明治期には見られなかった婦人洋装下着の専門業者が現れてきていることが分かる。しかも、その中には特定の下着製品に特化している業者が現れていた。これは、それだけ洋装下着に対する需要が大きくなりつつあったことを示しているとみてよい。

なお、表2と表4の洋品に注目してみると²³⁾、明治、大正期を通じて洋品製造業者数が増えていることも分かる。婦人物の洋品としては、ハンカチーフやスカーフといった製品が目立っており、洋装文化の普及を垣間見ることができる。もちろん、洋品使用者が必ずしも洋服を着用していたわけではないが、洋服着用の基盤となる文化的背景が、時代が進むにつれて着実に形成されつつあったことをこれは物語っている。また、洋装着用者の男性の多くは、「シャツ・ズボン下」といった「襦衣」を、もしくは、「肌衣」と呼ばれた下着を身につけていたと考えられる。

1-4 昭和戦前期の婦人洋服製造業者と婦人洋装下着製造業者

昭和戦前期は、『全国工場通覧』から婦人服と、婦人洋装下着の製造業者を見ていく。

『全国工場通覧』は、商工省の編纂で1931（昭和6）年版（昭和4年現在を収録）から、毎年刊行され、1941年版（昭和14年現在のもの）を最後に中断された。

『全国工場通覧』での対象工場は、「5人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時5人以上の職工を使用する工場の工場主より提出せる調査票」をもとに、工場の種類別・府県市町村別に個別工場のすべてを収録したものである²⁴⁾。ここでは、調査年で①1929年②1931年、③1933年、④1936年、⑤1939年分を分析し、昭和戦前期の婦人洋服と婦人洋装下着の製造業者の全体数を把握する。なお、これらの製造業者は、『全国工場通覧』の「裁縫業」に含まれていたものである。

22) コルセットは、胸部の下から腰部にかけての体形をととのえるために用いられ、横にしわが出来ないように鯨の軟骨または鉄鋼の骨などで形づけられていることが多い。20世紀に入りガードル（鯨骨などが入らないで、体の運動が自由に出来るもの）が出現してからは、コルセットはガードルに属す（田中千代著編『図解服飾辞典』、297.）。

23) 洋品とは、明治初期から、唐物、西洋小間物とよばれた外国製身のまわり品のことである（中込省三『日本の衣服産業』（東洋経済新報社、1975）、20.）。『洋品』と分類する衣料は、洋服、オーバー・コート、袋物、靴をのぞいた次の品を指すのが一般的である。ワイシャツ、スポーツシャツ、ブラウス、ネクタイ、セーター、肌着、ランジェリー、ファンデーション、靴下、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、ベルト、サスペンダー、水着、スキーウェア、ネクタイ止、カフスボタンなどであり、洋品業者が「比較的に大量に製造し販売する商品」である（シバタ・ヒロシ『洋品の知識』（洋品界、1967）、7-8.）。この『洋品』と分類されたものは、1967（昭和42）年に出版された当時のことであり、洋品と呼ばれる商品には、洋服と同じで流行りすたりがある。例えば、1908（明治41）年の新聞に、「最近流行の洋品小間物」という記事に、女性がどのような物を愛用しているかを「関口商店」から聞き出したものがあり、毛皮のネックレス、手袋、帽子、ハンカチーフ、香水、白粉、化粧水、化粧用クリーム、オーデコロン、ヘヤークリーム等の商品が書かれている（『読売新聞（朝刊）』1908年1月6日号、3.）。

24) 後藤靖・下谷政弘「『全国工場通覧』解題」商工省編纂『全国工場通覧』、1931年、(1)。

表7 昭和戦前期：製造品種別婦人洋服製造業者

製造品種	工場数
婦人子供服	136
婦人服	106
ドレス	19
女学生服	18
コート	17
スカート	4
白衣	3
其他ノ裁縫品	3
ホームドレス	1
ワンピース	1
海水浴着	1
女子作業服	1
セーター	1
パジャマ	1
ブルマ	1
其他ノ加工	1
其他ノ足袋	1
総計	315

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

昭和戦前期上記5期の『全国工場通覧』で婦人洋服製造業者と判断した合計数は、315件である。その製造品種別に全体数を示したのが、表7である。同表に見られるように、製造品種で最も多いのが「婦人子供服」136件、「婦人服」106件となり、この2品種で、全体の約80%を占める。それに次ぐのが、「ドレス」19件である。「ドレス」と「ホームドレス」1件を別にしたのは、「ホームドレス」がアメリカで家庭の主婦が家事をするときに着る普段着でハウス・ドレスと呼ばれたものであると判断したためである²⁵⁾。「女学生服」18件の内、「セーラー服」が6件あり、全体の3分の1を占めた。また、製造品種に「其他ノ裁縫品」3業種を含めたのは、これら3業種のいずれも岡山県の工場名が「婦人子供服調進所」「婦人子供服店」「婦人服仕立所」となっており、婦人洋服製造業者と判断したためである。「ブルマ」²⁶⁾を製造していた工場は、1938（昭和13）年創業、埼玉県熊谷

25) 鍛島康子『アパレル産業の成立—その要因と企業経営の分析』（東京図書出版会、2006）、22

26) 「ブルマ」は、元々1850年代初期のアメリカで女性解放運動家たちの間で、当時の婦人服であったコルセットや長い丈のスカートに対しての合理化を求めたもので、ブルーマー夫人によって世間に紹介された当初は、スカートの下にはく、トルコのハーレム・スカートからヒントを得たズボンのようなものであった（青木英夫『下着の文化史』（雄山閣、2000）、73、77.）。その後、1870年代の自転車の流行で着用され、女学生体操服にも定着した。日本では、明治末に体操服として導入され、その後も、体操服として普及した（中山千代『日本婦人洋装史』、357）。このような衣服から、婦人服と判断した。

市の合名会社昭和メリヤス製造所熊谷裁縫工場であった。工場名にメリヤス製造所とあることから、メリヤス編みの伸縮性のある衣服であると想像できる。「其他ノ加工」「其他ノ足袋」に関しては、工場名がそれぞれ「田村婦人子供服加工所」「上阪屋婦人子供服加工場」となっており、婦人洋服製造もしていた可能性が高いためである。

大正期の婦人洋服製造業者が4件であったのに対し、表8の昭和戦前期5期の婦人洋服製造業者数の推移は目を見張るものがある。1929（昭和4）年では、6件であるが、4年後で約2.5倍、7年後で6.5倍さらに10年後では、約40倍にも膨れ上がっていることが分かる。

また、表9の道府県別婦人洋服製造業者数を見てみると、31道府県に広がっており、その地域をみると北から南まで全国的に広がっていることが分かる。10件以上の府県は、8府県であり、個別に見てみると、大都市圏が中心である。

表8 昭和戦前期：調査年順の婦人洋服製造業者数

調査年	1929	1931	1933	1936	1939	合計
工場数	6	6	16	39	248	315

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

表9 昭和戦前期：道府県別婦人洋服製造業者数

道府県	工場数	道府県	工場数
大阪府	95	愛媛県	3
兵庫県	51	和歌山県	3
東京府	29	三重県	2
愛知県	24	奈良県	2
神奈川県	22	福井県	2
広島県	14	岐阜県	1
岡山県	10	群馬県	1
福岡県	10	埼玉県	1
兵庫県	9	香川県	1
熊本県	8	滋賀県	1
宮城県	4	島根県	1
京都府	4	徳島県	1
石川県	4	富山県	1
山口県	3	福島県	1
静岡県	3	北海道	1
長崎県	3	総計	315

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

1-5 昭和戦前期の婦人洋装下着製造業者について

表10は、昭和戦前期5期の婦人洋装下着製造業者と判断した24業者である。大正期の4業者に比べ6倍近くの業者数となっているが、昭和戦前期の婦人洋服製造業者数315件に対しては、13分

の1にしかすぎない。婦人洋装下着製造業者を製造品種別にまとめた表11をみると、ズロースが最も多くなっている。ズロースが普及した理由についての一つは、大正末から昭和初期にかけて、全国の女学生の制服がセーラー服になり、セーラー服の下に腰巻というわけにはいなくなり、自然にズロースをはく習慣になったということが言われている²⁷⁾。それと同時に、1923（大正12）年の関東大震災や1932（昭和7）年12月に日本橋の百貨店白木屋の火事が影響を及ぼしたと言われていることも重要であろう。これら2つの大事件は、世間に、特に女性に洋服の活動性を認識させ、さらにズロースという洋装下着の機能性まで認識させたのである。しかも、和服でも洋装下着をつけるようなキャンペーンが行われたともいう²⁸⁾。

表10 昭和戦前期の婦人洋装下着製造業者

県名	工場名	製造品種	所在地	代表	創業年	調査年
兵庫県	根来メリヤス裁縫工場	ミヤコパンツ	武庫郡	根来 祐正	1925	1929
東京府	山本商店	婦人下着	東京市	山下松次郎	1926	1933
大阪府	岡田メリヤス工場	ズロース	大阪市	岡田秀三郎	1916	1933
大阪府	照内留吉工場	ズロース	大阪市	記載なし	1927	1933
兵庫県	小檜山裁縫所	婦人下着	神戸市	小檜山 幟	不詳	1933
東京府	デーエム商會	コルセット	東京市	羽田野庄二	1928	1936
東京府	三宇商店	コルセット	東京市	鈴木彦次郎	1927	1936
大阪府	渡邊加工所	ズロース	大阪市	渡邊 信一	1933	1936
大阪府	安井綿布加工所	シミーズ	大阪市	安井 武雄	1929	1936
大阪府	北出メリヤス工場	ズロース	大阪市	北出岩吉郎	1934	1936
大阪府	三好工場	ズロース	大阪市	三好 岩吉	1918	1936
大阪府	平松綿布裁縫工場	シミーズ	大阪市	平松 博	1936	1936 1939
兵庫県	田中？美商店	ベッチコート	神戸市	記載なし	1936	1936
大阪府	秋岡金虎堂	マスル	大阪市	秋岡 金虎堂	1923	1939
大阪府	藤野工場	ズロース	大阪市	奥村 ？藏	1939	1939
大阪府	西田裁縫工場	ズロース	大阪市	西田 武助	1937	1939
大阪府	太田メリヤス裁縫工場	ズロース	大阪市	太田 力太	1921	1939
大阪府	武久縫工場	ズロース	大阪市	武久 キヨ	1925	1939
大阪府	三木メリヤス裁縫工場	綿莫大小ズロース	大阪市	三木 英治	1916	1939
大阪府	管野ミシン加工所	シミーズ	大阪市	管野 卯一	1937	1939
大阪府	森田織物工場	ズロース	中河内郡	森田 熊吉	1939	1939
和歌山県	柿谷裁縫工場	ズロース	和歌山市	柿谷 長三郎	1928	1939
和歌山県	マル福馬場縫工場	ズロース	和歌山市	馬場 幹太郎	1920	1939
熊本県	伊藤綿布店加工部	ズロース	熊本市	伊藤 幸太郎	1936	1939

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

27) 門松由紀子「第4章 腰巻からズロースへ・・・洋装下着の普及史」小泉和子編著『洋裁の時代 日本人の衣服革命』（農文協、2004）、120。

28) 東京プレタポルテ50年史編纂委員会編『東京プレタポルテ50年史 東京婦人子供服工業組合の歩み』（東京婦人子供服工業組合、1982）、106、146。

表 11 製造品種別婦人洋装下着製造業者数

製造品種	工場数
ズロース	14
シミーズ	3
コルセット	2
婦人下着	2
ペッチコート	1
ミヤコパンツ	1
マスル	1
総計	24

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

表 12 昭和戦前期道府県別婦人洋装下着製造業者数

府県別	工場数
大阪府	15
東京府	3
兵庫県	3
和歌山県	2
熊本県	1
総計	24

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

表 13 昭和戦前期の製品別・道府県別婦人洋装下着製造業者数

製品別	道府県別	数	合計数
ズロース	大阪府	11	14
	和歌山県	2	
	熊本県	1	
シミーズ	大阪府	3	3
コルセット	東京府	2	2
婦人下着	東京府	1	2
	兵庫県	1	
ペチコート	兵庫県	1	1
ミヤコパンツ	兵庫県	1	1
マスル	大阪府	1	1
総計			24

出所：商工省編纂『全国工場通覧』各年版より作成。

表 12 は、婦人洋装下着業者の道府県別の工場数であり、表 13 は、製造品種別所在府県を示したものである。この 2 つの表からは、昭和戦前期に地域的に婦人洋装下着業者が最も多かったのが、大阪府であったことが分かる。その業者数は 15 業者で、内訳は、「ズロース」11 業者、「シミーズ」3 業者、「マスル」1 業者である。「マスル」については、これが婦人洋装下着なのかどうかは不明で

あるが、1923年創業、大阪府の秋岡金虎堂が後述のように新聞誌上において「乳バンド」の広告が見つかっており、婦人洋装下着製造業者として判断したからである。続いて東京の3業者は、コルセットを製造していたのが2業者、他の1業者は「婦人下着」とだけしか書かれておらず、内訳は不明である。兵庫県も東京府と同じ3業者であり、その内訳は婦人下着、ペチコート、ミヤコパンツが1業者ずつだった。ミヤコパンツは、「和洋折衷下着」ではあるが、洋装下着であるズロースの機能性を取り込んでいるものとして、無視できないものと判断した。和洋折衷下着とは「一見和装下着のようであり、また和服に使用しても支障のない作りでありながら、洋装下着のメリットをうまく取り入れている」とされており、洋装下着であるズロース型の下穿きのメリットとは、特に、保温性だと指摘されている²⁹⁾。兵庫県の「寝来メリヤス裁縫工場」の製造品種に挙げられていた「純毛ミヤコパンツ」は、毛糸製で筒型の都腰巻³⁰⁾を、ズロースのように両足を包むような形に改良した下穿きのことである³¹⁾。和歌山県の2業者と、熊本県の1業者は、ズロースであった。

以上のように、昭和戦前期になると婦人洋服製造業者数は315業者、婦人洋装下着製造業者は24業者と大正期とは比較にならないほど増加の一途を示していた。製造業者だけを取り上げてみても昭和戦前期が婦人洋服と婦人洋装下着の普及の始まりを示していることが見てとれる。

2. 戦前の婦人洋装下着業者—新聞記事や雑誌から

前章では、『工場通覧』と『全国工場通覧』から、婦人洋服製造業者と婦人洋装下着製造業者の状況を見てきた。しかし、上記2つの資料からは、一定規模の製造業者の趨勢しか垣間見ることができない。これらからは婦人洋装下着の職工数5人以下の製造業者は抜け落ちている可能性がある。また、流通の状況は伺い知ることが出来ないのである。そこで、ここでは、こうした小規模な婦人洋装下着の製造業者や、規模に関わらず流通業者、販売業者の実態を見ていく。まず、手掛かりにしたのは、新聞広告である。戦前期の最大のマスメディアとして、新聞には日常品のこまごまとしたものまでも多数の広告が出されていた。したがって、日常品としての洋装下着業者もそれを使って訴求を行っていたのではないかと考えられるからである。幸いに最近の主要新聞では、戦前期にさかのぼって検索が可能となっている。そこで、それらを利用して、洋装下着がどのように販売されていたのかを探ってみた。その結果、ひとつの興味深い企業と出会うことが出来た。それは「テーシー商会」という企業である。同社は早くから、「乳房バンド」や「乳房ホルダー」の広告をいくつかの新聞に掲載していたのである。

29) 門松由紀子「第4章腰巻からズロースへ」小泉和子編著『洋装の時代』, 117.

30) 「都腰巻」は、毛糸製で、筒状に編まれたスカートのような形式のために、前がはだけず、巻きつけ式の腰巻よりは温かいが、裾が不自由であるという点は、和装下着の域を出るものではなかった(門松由紀子「第4章腰巻からズロースへ」小泉和子編著『洋装の時代 日本人の衣服革命』, 115.)。

31) 門松由紀子「第4章腰巻からズロースへ」小泉和子編著『洋装の時代 日本人の衣服革命』, 116.

表14 テーシー商会の新聞広告件数

商品名	読売新聞	朝日新聞
おしめホルダー	10	26
メトロン	121	21
メトロン・おしめホルダー	4	2
乳房バンド	4	1
乳房バンド・乳房ホルダー	5	0
メトロン・乳房バンド	16	0
TC 浣腸	0	2
健康カイロ	2	2
ラヂオン療法 / テーシー商会	12	3
ラヂオン療法 / テーシー商会ラヂウム研究所	36	54
合計件数	210	111

出所：読売新聞・朝日新聞各年より作成。

2-1 テーシー商会の広告

この会社の詳細は現段階では不明であるが、1938（昭和13）年版の『東京商工名簿』によると、同社は合資会社で、代表社員は長藤太という人物になっている。現在のところ、この経営者についても明らかではない。同社の所在地は芝区下高輪とされており、営業品目は、「月経帯、オシメカバー、スポンジマット、ラヂオン、空気枕、乳房バンド、健康カイロ、其他一般ゴム製品、ラヂウム放射體、ラヂウム脊髓帶」とあり、現在で言えば「健康用品」に属する商品を扱っていたように思われる。また、同書によると同社の取引地方は「日本全国、満州、支那、南洋」となっており、海外の日本の勢力圏にまで販売を行っていたことが分かる。他方、「仕入れ先」としては「東京」とあるだけなので、自社かもしくは東京の製造業者に商品を作らせて販売していたと思われる³²⁾。

同社の新聞広告は、1945年以前の読売新聞で、合計210件、朝日新聞では、合計111件に上った。同社の広告が新聞紙上で初めて現れるのは、読売新聞では1916（大正5）年5月のことで、内容は「おしめホルダー」の広告であった³³⁾。この新聞広告によると、同社は「製造・発売元」となっているから、同社自身も商品を製造していたようで、いわゆる「製造問屋」的存在であったようにも思える。なお、この広告によると、この時の同社の所在地は「東京市本郷區弓町」となっている。商品は、白木屋呉服店や有名薬店医療器店や洋品店にあるとされているので、薬店以外のルートにも製品を流していたと考えられる。

読売新聞での「おしめホルダー」の広告は、1916年5月から、8年後の1924年6月、7月、8月に3回ずつ出されていた³⁴⁾。一方、朝日新聞での同社広告初出は、1924（大正13）年4月であり、や

32) 東京商工会議所編『昭和13年版東京商工名簿』（改造社、1938）、266。

33) 『読売新聞（朝刊）』1916年5月31日号、6。

34) 『読売新聞（朝刊）』1924年6月7日号、1924年6月9日号、1924年6月19日号、1924年7月6日号、1924年7月17日号、1924年7月23日号、1924年8月6日号、1924年8月22日号、1924年8月25日号。

はり同商品の「おしめホルダー」であった³⁵⁾。

婦人洋装下着の「乳房バンド」「乳房ホルダー」の広告が初めて出るのは、読売新聞の1928年5月17日付朝刊である。この広告では、中央に女性二人のイラストが描かれており、一人が乳房バンド、もう片方が乳房ホルダーをつけている。「容姿整美 乳房バンドは、胸部の美容を整えスッキリとした感じのよい、御姿と快活な御気分になります」という宣伝文句の後に定価が書いてあり、現在のブラジャーとほぼ同じ機能が強調されている。他方、乳房ホルダーの宣伝文句は、「美容衛生乳房ホルダーは、乳の漏出で御召ものを汚さず衛生に、美容に嗜深き御婦人の必需品」となっており、どちらかという衛生用品としての位置づけがなされている。そのせいか、両者で価格も差があり、前者が特大1円70銭、大形1円40銭、小形1円20銭であるのに対して、後者は大形1円50銭、小形1円30銭とやや高めの値段設定となっている。ただ商品は「全国の薬店、小間物雑貨店にある」とあるので、販路は分けられていなかったようでもある。読売新聞紙上では、乳房バンド関連についての広告が全部で25件あったが、そのうちの16件は、メトロンという生理用品と共に広告されており、このようなところからも婦人洋装下着が衛生用品と同じように取り扱われているように見える。一方朝日新聞では、1931（昭和6）年1月13日の乳房バンドの宣伝1件のみであり、この1件の広告もメトロンと並んで掲載されていたものであった。テーシー商会の「乳房バンド」や「乳房ホルダー」の広告からは、婦人洋装下着が衛生用品と同類に取り扱われていた側面があり、特に生理用品のようにエチケットとして必需品のような側面も持つ商品という認識があったのではないかと考えられる。

このように、婦人洋装下着の製造、販売、流通が衛生用品やその他の製品と一緒に取り扱われている様子が伺える。戦前の状況は、『工場通覧』では、「雑業」、『全国工場通覧』では、「裁縫業」であったように、「テーシー商会」が掲載されていた『東京商工名簿』では、「洋品雑貨（莫大小・洋品雑貨）」と分類されていた。名簿には、洋品雑貨³⁶⁾の卸、小売、製造を行う業者が網羅されている。テーシー商会の他に、婦人洋装下着業者であると判断したのは、2業者で、そのひとつが品川区の「株式会社白金莫大小製造所」（社長岩井雄二郎）である。卸品目に「毛綿人絹カシミア製男女子供用シャツ、ツボン下、猿股、股引、腹巻、襟巻、シュミーズ、コンビネーション、ブルーマー等」とあり、婦人洋装下着としては、シュミーズとコンビネーションが挙げられる。製造もしていたようである³⁷⁾。もう1業者は、渋谷区の「株式会社松直商店」（社長松岡直治郎）である。ここも製造卸であり、営業品目は「サスペンダー、バンド、ガーター、コルセット、ホルダー」とあり、コルセットを製造卸していた婦人洋装下着業者である³⁸⁾。こうしてみると、テーシー商会も含め、3社と

35) 『朝日新聞（夕刊）』1924年4月30日号、3。

36) 洋品とは、明治初期から唐物、西洋小間物とよばれた外国製身のまわり品のことである（中込省三『日本の衣服産業』、20.）。

37) 東京商工会議所編『東京商工名簿』、263。

38) 東京商工会議所編『東京商工名簿』、271。

も製造もしていた卸業者であることが分かり、一定規模に満たないところでも、婦人洋装下着が製造されていたことが分かる。その他に、婦人洋装下着を扱っていた可能性として、東京商工名簿に分類されてあった洋品業者がどのような婦人洋装下着を取り扱っていたのかを昭和13年版『東京洋品月報』³⁹⁾から探ってみることにした。月報には、7件の業者が掲載されており、その内「青木絲店」「中里信一郎商店」の2件が婦人洋装下着の商品を取り扱っていた。まず、「青木絲店」は、絲紐問屋である。住所は東京市日本橋区馬喰町とある。絹糸、三味線の糸等はもちろんだが、ハンカチーフ、プリツレースがあり、「乳バンド」もある。写真には、3種類の乳バンド⁴⁰⁾が掲載されており、一文で「御婦人の必需品!!」と添えられていて、乳バンドが必需品として認識されていたようである。続いて「中里信一郎商店」はメリヤス問屋であり、住所は日本橋区横山町である。9頁にもわたり商品が紹介されており、ハラマキ、おしめカバー、手袋、靴下、軍手軍足、学生服、セーラー服、スカート、ガーター及び靴下止、タオル、ゲートル等があり、その中で婦人洋装下着の種類として確認したのは、シミーズ、コンビネーション、ズロースの3種類である。ズロースに関して、イラスト付きで宣伝しているのは、「登録商標實用新案ネオンズロース」であり、「和洋服装用に着崩れせぬ」ことと、痛みやすい股マチを二重生地、二重縫にし、上下使用のゴムは特別製品であるため、冷熱、洗濯に耐え、伸縮自在の生地なため、「ハキ心地」スタイル共に満点であると説明されている⁴¹⁾。戦前にもズロースの製品開発がそれなりにされており、婦人洋装下着にとって、はき心地やスタイルが重要視されることが認識されていたように見受けられる。

『東京洋品月報』の発行所である、「東京洋品月報会」は、「キリンシャツ株式会社」内にあり、また、事務所は、「中里信一郎商店」内にある⁴²⁾。この月報誌には、表紙の裏に葉書がついており、注文書となっている。もし、注文が数店に及ぶ場合は、どの店でも直にその店より「積合便」として発送するという通信販売の形式である⁴³⁾。経営規模は分からないが、裏表紙の各々の店舗写真を見る限り、2階建ての個人商店ビルが7件中6件で、合資会社の商店だけが立派な3階建てくらいのビルである。いずれにしても戦前に通信販売で婦人洋装下着が製造販売していた業者の実態が分かる資料である。

2-2 婦人洋装下着の卸先—デパートと洋品店

デパートはわが国初の近代的小売業態であり、戦前から1950年代にかけての時期には、小売業界

39) 月報の特徴として、広告業者の発刊誌と異なり、各専門問屋の連合商報であること、会員各店が歴史を有し製造販売店であること、洋品洋装雑貨の機関誌であることが書かれている。(木下勝太郎『昭和十三年五月号東京洋品月報』(東京洋品月報会、1938)、表紙裏)。全44頁の薄い冊子である。

40) 写真の乳バンドは、肩紐のついた2枚の三角のような布をボタン3つほどで、外せるようにしてある。カップのある、現在のように立体的ではなく、平らなデザインである(木下勝太郎『昭和十三年五月号東京洋品月報』、30)。

41) 木下勝太郎『昭和十三年五月号東京洋品月報』、10。

42) 木下勝太郎『昭和十三年五月号東京洋品月報』、奥付。

43) 木下勝太郎『昭和十三年五月号東京洋品月報』、奥付。

に君臨してきたという⁴⁴⁾。そのデパートの商品広告の中に婦人洋装下着を案内するものがでてくる。例えば、1934（昭和9）年5月26日の読売新聞に、東京・日本橋白木屋が出した広告がそれである。同店では、4階の婦人洋服部で下着を扱っていたようで、その婦人洋服部が「特選コーセット」（CORSET）の宣伝を行っているのである。その内容は、「近ごろコーセットは洋装のみならず和服の際にも着くずれしないとして御使用になる向きが多くなって参りました」というもので、国産物、舶来物の2種類のコルセットが掲示されている。もちろん、両者には値段の差が相当あり、国産物のコルセットが1円から9円なのに対して、舶来物は3円から19円50銭までと国産物の2～3倍になっている。この広告で興味深いのは、主体はコルセットであるが、その下に特選品としてブラゼア付とカッコ付で小さく書かれている点である。その特選品のコルセットの価格は、ブラゼアとのセットで、3円50銭と5円のものがある。この広告のブラジャーの扱いはコルセットのおまけとして付いてくる小さいものであるから、ブラジャーが現在ほど重要な商品ではなかったことをこの広告は示しているともとれる⁴⁵⁾。

その他のデパートにおける婦人洋装下着の新聞記事は、例えば半額で買えるなどのバーゲン広告であった。安売りになると紹介されているスリッパや、コルセット、乳押さえなどの婦人洋装下着には、製造者やブランド名などは一切書かれておらず、現代の衣服消費生活と異なり、婦人洋装下着に現代のようなおしゃれな側面はほとんど見受けられない⁴⁶⁾。

戦前の婦人洋装下着の卸先として考えられるのは、「洋品店」である。洋品店は、天文年間（1532-54）から輸入繊維品を扱うものを唐物屋と呼び、そこから始まっている。明治以降の唐物屋は、輸入された機械、金属、武器、繊維品などあらゆる商品を取りあつかっていたが、やがて西洋小間物、洋物とよばれた洋傘、帽子、ボタン、ネクタイなどを主としてあつかう、洋物屋とよばれる専門店に分かれた。さらに、洋物屋から需要が多い洋傘、帽子が独立し、残りの商品を扱う小売が洋品店となったという⁴⁷⁾。こうした、小売である「洋品店」は、先の『東京商工名簿』にも掲載されていた。

戦前の流通販売の状況を1936（昭和11）年調査の京都市の「商業調査」⁴⁸⁾でみると「洋服類」の卸、小売、卸小売の総数は、420件であり、その内訳は、卸7件、小売389件、卸小売24件である。小売が、全体の90%以上を占めている。それぞれの経営形態を見てみると、卸7件中、個人7件、小売389件中、個人355件、法人34件、卸小売24件中個人18件、法人6件であり、個人経営の小売業者が圧倒的に多い⁴⁹⁾。洋服類420件の、従業員数を詳細に見てみると、4人以下が366件と全体

44) 新保充弘「百貨店の日本的展開とマーケティング」マーケティング史研究会『日本流通産業史日本のマーケティングの展開』（同文館、2001）、26。

45) 『読売新聞（朝刊）』1934年5月26日号、5。

46) 『読売新聞（夕刊）』1937年7月23日号、4。

47) 中込省三『日本の衣服産業』、125。

48) 京都市の商業調査は、市内における物品販売業者の分布状態及び営業状態を明らかにすることにある（京都市役所産業部商工課編『商業調査書』（1937年）、1.）。

49) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』、8。

の87%を占め、続いて5人以上40件、10人以上10件、20人以上が4件である⁵⁰⁾。

同様に婦人子供服は全69件で、その内訳は卸1件、小売58件、卸小売10件である。婦人子供服の総数は、洋服類に比べ約6分の1である。経営形態は、卸1件中、個人1件、小売58件中、個人56件、法人2件、卸小売10件中、個人7件、法人3件であり、やはり個人経営の小売業者が、全総数の約80%を占めており圧倒的に多い⁵¹⁾。従業員数は、婦人子供服全69件の内、4人以下は57件で全件数の約82%を占め、続いて、5人以上8件、10人以上3件、20人以上1件であり、洋服類同様に4人以下の小規模が圧倒的に多い⁵²⁾。次に、婦人洋装下着が販売流通していた可能性のある「洋品類」の卸、小売、卸小売の総数は499件であり、その数は婦人子供服の約7倍にもなる。その内訳は卸42件、小売432件、卸小売25件である。経営形態は、卸42件中、個人30件、法人12件、小売432件中、個人415件、法人17件、卸小売25件中、個人21件、法人4件であり、ここでも、個人経営の小売業者が全体の約86%を占めており、他を圧倒していることが分かる⁵³⁾。従業員数は全499件中、4人以下446件、5人以上35件、10人以上12件、20人以上5件、50人以上1件となっており、ここでも、4人以下が約89%を占めており、大半が小規模であることが見て取れる⁵⁴⁾。実際、京都府では、統制時代での「京都府小間物雑貨裁縫具統制組合創立総会議事録」に、小間物雑貨として「コールセット」と「乳美帯」が書かれている⁵⁵⁾。

一方、大阪市の商業調査には、「コルセット」の品目があり、これは、商品名「婦人子供服」に分類されている。「コンビネーション」は、「其ノ他ノ被服類」に分類されており、「メリヤスコンビネーション」になると、「メリヤス製品」に分類されている。これらはみな産業分類として「織物、被服類」として数えられており、呉服から反物、洋服類すべてひっくるめられているため、洋服さえも実態はつかみにくくなっている⁵⁶⁾。

2-3 新聞広告の中の婦人洋装下着業者

テーシー商会や白木屋デパートの婦人洋装下着の広告以外では、朝日新聞で3業者の「乳バンド」の宣伝広告が見られた。年代順に見ていくと、1925（大正14）年11月に大阪の「秋岡金虎堂」の「乳バンド」の広告がある⁵⁷⁾。この広告では、「お乳の大きい方」に乳房を小さくみせることができ、運動や外出の姿をよくすると謳われている。この商品は全国の薬店にあり、1個1円50銭で送料18銭と書かれているので、直接取り寄せることもできたのであろう。次が、1926（大正15）年9月の東

50) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 27.

51) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 8.

52) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 27.

53) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 9.

54) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 28.

55) 井上早苗編『京小間物業界の今昔』（京都装粧品裁縫雑貨協同組合, 107.

56) 大阪府編『商業調査書』（1938年）, 8, 21, 25.

57) 『朝日新聞（夕刊）』1925年11月24日号, 3.

京の製造販売元「島元旦三商店」の「乳おさえ」の広告である⁵⁸⁾。この商品は、すでに大好評であるとあり、売っていたようである。商品については、欧米各国の最新型に改良を加え特に日本婦人の体格に合わせ、和装洋装に適するように工場にて特製しているとのことであった。この頃の欧米各国の最新型とは、乳おさえのイラストから、横田 [1998] が指摘しているように 1920 年代のギャルソンヌ（男性のような女性）ルックのための平らな胸を形づくるブラジャーであると推測できる⁵⁹⁾。製造については、業者の自社工場であるか下請けの縫製工場に頼んだのかは知る由もないが、戦前に婦人洋装下着が工場で作られていた証拠の一つとして貴重である。商品の特徴として、伸縮自在で簡単に使える事、胸部を圧迫せず衛生的であること、最後に、胸の大きい人や容姿の悪い人に対し、姿が整えられると宣伝している。胸の大きい人向けというのは、先の秋岡金虎堂にも見られた広告内容である。種類は、並、上、特製品と 3 種類あり、順に、素材がそれぞれ綿織、羽二重、綿紗製（ガーゼ製）であり、価格が 1 円 70 銭、2 円 70 銭、3 円となっている。やはり送料も書かれているが、注文する際に胸の寸法を知らせるようにとあるので、オーダーメイドの下着も製作していたようにみえる。商品の特徴として和装洋装の兼用に適するというのが、当時の婦人たちの需要を満たすような商品の一つの形であったと考えられる。3 業者目は、東京日本橋本銀町の「東神商会」の「乳カバー」と「乳バンド」という商品についての広告であった。「乳カバー」は、「お召物のよごれぬ生後婦人の必需品」とし、新案特許の絹羽二重と防水製の 2 種類がある。「乳バンド」の方も同じく新案特許とあり、その隣に「理想的乳おさへ」と書いてある。宣伝文句は、「お姿を好く見せてお心持ちを快活に」というもので容姿を良く見せることで、精神的に快適になれるといったような、健康商品として勧めているようにも見える。全ての商品が 1 個各 2 円で、送料が 23 銭である。どの商品も新案特許とあり、東神商会が製造業者であることを伺わせる。これらの商品は、有名薬局小間物店にて販売されているが、「販売店募集」とあり、また、「最新大流行」との宣伝文句からもそれなりの需要があったことを伺わせる広告である⁶⁰⁾。

これら 3 業者の広告からは、戦前にも婦人洋装下着の需要者がそれなりにいたことが分かり、婦人洋装下着業者側も婦人の要求を満たすべく、例えば外国製品を和装にも身に着けられるなどの工夫をしている行動が見て取れた。しかし、これらの商品広告からは、戦後に出てくる洋服を美しく着るためのファンデーションの一つであるブラジャーの意味は書かれておらず、前節のテーシー商会と同様に衛生面やエチケットとしての婦人洋装下着の側面が見られたのである。このため、婦人洋装下着が薬店などにも置かれていた可能性は否定できない。京都市の商業調査では、「月経帯」は、「薬衛生材料」という産業に入っており、卸、61 件、小売 703 件、卸小売 108 件の合計 872 件に上っ

58) 『朝日新聞（夕刊）』1926 年 9 月 26 日号, 1.

59) 横田尚美「1920 年代の日本女性洋装下着—女性雑誌を中心として—」『DRESSSTUDY 服飾研究』, 財団法人京都服飾文化研究財団, 1998 年 SPRING・vol.33, 18.

60) 『朝日新聞（夕刊）』1926 年 3 月 4 日号, 3.

ている⁶¹⁾。全体で洋品類の約1.7倍も多い件数となっており、それだけ流通販売していた可能性が広がるのであり、その証拠がこれらの業者の新聞広告から見出せたのである。

おわりに

戦前の日本における婦人洋装下着業者の企業者活動を追っていくことは、かなり困難なことが予想されたが、まず、明治・大正期に刊行された『工場通覧』と昭和戦前期の『全国工場通覧』から、婦人洋装下着を明確に製造しているという製造業者を見つけてみた。これらの製造業者の製造品種から、シミズやコルセットは見つけられたが、ついに今日の婦人洋装下着の基幹商品⁶²⁾である「ブラジャー」は見つけられなかった。今回、かろうじてブラジャーらしき商品を発見できたのが、東京の製造卸業者の「テーシー商会」と『東京洋品月報』に掲載されていた2つの製造販売店、および、朝日新聞の新聞広告に掲載されていた3業者である。いずれも、『工場通覧』や『全国工場通覧』には掲載されていなかったものの、製造していた可能性が高い業者ばかりであった。このことは、戦前にも、ブラジャーらしきものを製造販売していた業者があることを示すものであると考えられた。

また、婦人洋装下着の流通販売に関しては、婦人洋装下着が、小間物店に置かれていたことや薬店に置かれていたことから、「洋品」や「薬衛生材料」として流通販売していた可能性も否定できないことが業者の新聞広告から見つかった。また京都市の商業調査でも探ってみたが、個別業者の詳細は十分に分らない。

一方で、戦前の婦人洋装下着に関しての情報は、ブラジャーの情報も含め、1920年代より欧米からかなりリアルタイムに婦人雑誌、新聞の婦人欄等に入ってきており⁶³⁾、主に家庭内で製作されていたと考えられる。このことは、1930(昭和5)年5月の読売新聞記事の乳カバーの作り方、翌年4月のコルセットの作り方、1938(昭和13)年6月の乳押さえのついた夏向きコーセットなどの記事からも理解されるのである⁶⁴⁾。このように、洋裁記事が掲載される前提として、戦前の日本では明治初期より女子に対して洋裁教育が施されており、大正期には、洋裁学校の専門学校が誕生したことなど衣服を自家生産する「自家裁縫主義」の社会であったことがある⁶⁵⁾。このように、戦前の日本では、婦人洋装下着が家庭内で製作されていた可能性が高く、家庭内の女性たちも製作の担い手であったと考えられる。

61) 京都市役所産業部商工課編『商業調査書』, 60.

62) 日本ボディファッション協会編『日本洋装下着の歴史』, 30-31.

63) 松井寿「大正時代から昭和初期における洋装下着—雑誌記事を中心として—」服飾美学会編『服飾美学』第42号, 2006年, 37-54.

64) 『読売新聞(朝刊)』1930年5月24日号, 9.; 『読売新聞(朝刊)』1931年4月28日号, 9.; 『読売新聞(朝刊)』1938年6月20日号, 9.

65) 井上雅人『洋服と日本人』(廣済堂出版, 2001), 137.; また、洋裁教育の歴史に関しては、吉本洋子「花開く洋裁学校」小泉和子編著『洋裁の時代日本人の衣服革命』(農文協, 2004), 22-46. が詳しい。

世界では、1930年代にアメリカでカップ付きブラジャーが既製品化されていた⁶⁶⁾のに対し日本では、テーシー商会や株式会社松岡商店やその他数社がブラジャーらしきものを製造し卸していたが、本格的なブラジャーを始め、婦人洋装下着の既製品化は戦後の洋装下着業者の企業者活動に委ねられるのである。

次稿では、塚本幸一が創業したワコールを始めとした婦人洋装下着製造業者が出現し始めた1945年以後から1950年代を中心に見ていくことで、日本における婦人洋装下着市場の創出の過程を描くことが課題である。

参考文献

和書：

青木英夫（2000）『下着の文化史』雄山閣出版。

井上早苗編（1967）『京小間物業界の今昔』京都装粧品裁縫雑貨協同組合。

井上雅人（2001）『洋服と日本人』廣済堂。

岩本真一（2010）「20世紀前半の衣料品部門産業化と中規模仕立業―兵庫県姫路市藤本仕立店の事例から―」『社会経済史学』第76巻第1号，81-98頁。

大阪府編（1938）『商業調査書』大阪府。

刑部芳則（2010）『洋服・散髪・脱刀―服制の明治維新』講談社。

小泉和子編著（2004）『洋裁の時代 日本人の衣服革命』農文協。

鍛島康子（2006）『アパレル産業の成立―その要因と企業経営の分析』東京図書出版会。

京都市役所産業部商工課編（1937）『商業調査書』京都市役所。

木下勝太郎（1938）『昭和十三年五月号東京洋品月報』東京洋品月報会。

渋沢敬三編（1979）『明治文化史 第12巻 生活』原書房。

商工省編纂『全国工場通覧』1931年，1933年，1935年，1938年，1941年，日刊工業新聞社。

新保充弘（2001）「百貨店の日本的展開とマーケティング」マーケティング史研究会『日本流通産業史日本的マーケティングの展開』同文館。

高本明日香（2004）「女子中等教育機関の洋装制服の普及過程とその意味―1910年代後半～1930年代を中心に―」『教育学雑誌』第39号，65-79頁。

田中千代編著（1955）『図解服飾辞典』婦人画報社。

東京プレタポルテ50年史編纂委員会編（1982）『東京プレタポルテ50年史東京婦人子供服工業組合の歩み』東京婦人子供服工業組合。

東京商工会議所編（1938）『昭和13年版東京商工名簿』改造社。

66) 例えば、1935年、ワーナー社は、A, B, C, D 種類のカップ付きブラジャーを製造した（Jill Fields, *An Intimate Affair* (California: University of California Press, 2007), 98-99)。

中込省三 (1975) 『日本の衣服産業』 東洋経済新報社.

中山千代 (1987) 『日本婦人洋装史』 吉川弘文館.

日本ボディファッション協会編 (1987) 『日本洋装下着の歴史』 文化出版局.

農商務省商工局工務課編纂 『工場通覧』 1904-1921 年, 日本工業倶楽部.

松井寿 (2006) 「大正時代から昭和初期における洋装下着—雑誌記事を中心として—」 服飾美学会編『服飾美学』第 42 号, 37-54 頁.

三徳四水 (1941) 「衣服現況統計の一斑」『被服』第 12 巻第 7 号, 18-32 頁.

村田仁代 (1996) 「洋装下着普及の系譜とその展開—今日的着観の成立過程に関する一考察—」『大分大学教育学部研究紀要』第 18 巻第 2 号, 177-192 頁.

洋服業界記者クラブ (1977) 『日本洋服史—世紀の歩みと未来展望』 洋服業界記者クラブ日本洋服史刊行委員会.

横田尚美 (1998) 「1920 年代の日本女性洋装下着—女性雑誌を中心として—」『DRESSSTUDY 服飾研究』第 33 巻, 16-21 頁.

洋書:

Fields, Jill (2007) *An Intimate Affair* (California: University of California Press).

Pedersen, Stephanie (2004) *Bra A Thousand years of style, support and seduction* (UK: David & Charles).

Manufactures of Women's Underwear in Japan before the WW II

Asuka TAKAMOTO

ABSTRACT

According to the Nihon Body Fashion Association, the volume of women's underwear market in Japan today is about 205 billion yen. Basically, this big industry is growing up after the war. It is true that most of Japanese women's underwear manufactures started up after the war; however, there should be some manufactures of western underwear for women because of increasing needs for western clothes especially among school girls and working women. This paper is about such manufactures during Meiji to the pre-WWII period.

First, through close survey on governmental reports and statistics, I estimated the number of such manufactures. Second, upon close examination of advertisements in newspapers and magazines, I detected an interesting company which had manufactured a brassiere-like product for some sanitary purposes; and I also detected some other company manufacturing brassiere-like products.

My conclusion is as follows. There surely existed manufactures of women's underwear before the WW II ; however, they were few in number and were small-sized. They were mostly consisted of 10 employees. More importantly, they were not specialized in manufacturing woman's underwear. This is very different from manufactures after the WWII, on which I will need to research further.